

平成28年度
高畠町財務書類
《統一的な基準》



高畠町立屋代小学校【平成29年3月移転改築完成】

山 形 県 高 畠 町

目 次

平成28年度 高畠町財務書類

I. 平成28年度 高畠町財務書類の公表について	1
1.新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要	1
2.作成モデル	1
3.対象とする会計の範囲	2
4.作成基準日	2
5.財務4表の相互関係	3
II. 高畠町の財務4表について	4
1.貸借対照表	5
2.行政コスト計算書	7
3.純資産変動計算書	9
4.資金収支計算書	10
5.財務4表からわかること（主な分析指標）	12
6.財務書類経年比較	13
III. 一般会計等財務4表	17
1.一般会計等貸借対照表	17
2.一般会計等行政コスト計算書	18
3.一般会計等純資産変動計算書	19
4.一般会計等資金収支計算書	20
IV. 一般会計等財務書類に係る注記	21
I.重要な会計方針	21
1.有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	21
2.有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法	21
3.有形固定資産等の減価償却の方法	21
4.引当金の計上基準及び算定方法	21
5.リース取引の処理方法	22
6.資金収支計算書における資金の範囲	22
7.その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項	22
II.重要な後発事象	22
III.偶発債務	22
1.保証債務及び損失補償債務負担の状況	22
2.係争中の訴訟等	22
IV.追加情報	22
1.財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	22
2.貸借対照表に係る事項	23
3.純資産変動計算書に係る事項	24
4.資金収支計算書に係る事項	24
V. 一般会計等附属明細書	25
1.貸借対照表の内容に関する明細	25
2.行政コスト計算書の内容に関する明細	35
3.純資産変動計算書の内容に関する明細	36
4.資金収支計算書の内容に関する明細	38
VI. 全体財務4表	39
1.全体貸借対照表	39
2.全体行政コスト計算書	40
3.全体純資産変動計算書	41
4.全体資金収支計算書	42
VII. 全体財務書類に係る注記	43
I.重要な会計方針	43
1.有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	43

2.有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法	43
3.有形固定資産等の減価償却の方法	43
4.引当金の計上基準及び算定方法	43
5.リース取引の処理方法	44
6.資金収支計算書における資金の範囲	44
7.消費税等の会計処理	44
Ⅱ.重要な後発事象	44
Ⅲ.偶発債務	44
1.保証債務及び損失補償債務負担の状況	44
2.係争中の訴訟等	44
Ⅳ.追加情報	44
1.全体対象会計	44
2.出納整理期間	44
3.表示単位未満の取扱い	45
4.売却可能資産の範囲及び内訳	45
Ⅷ. 全体附属明細書	46
1.全体貸借対照表の内容に関する明細	46
2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細	56
3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細	57
4.全体資金収支計算書の内容に関する明細	59
Ⅸ. 連結財務4表	60
1.連結貸借対照表	60
2.連結行政コスト計算書	61
3.連結純資産変動計算書	62
4.連結資金収支計算書	63
Ⅹ. 連結財務書類に係る注記	64
Ⅰ.重要な会計方針	64
1.有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	64
2.有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法	64
3.有形固定資産等の減価償却の方法	64
4.引当金の計上基準及び算定方法	64
5.リース取引の処理方法	64
6.資金収支計算書における資金の範囲	64
7.消費税等の会計処理	65
Ⅱ.重要な後発事象	65
Ⅲ.偶発債務	65
1.係争中の訴訟等	65
Ⅳ.追加情報	65
1.連結対象会計	65
2.出納整理期間	65
3.表示単位未満の取扱い	65
Ⅺ. 連結附属明細書	66
1.連結貸借対照表の内容に関する明細	66

I. 平成28年度 高畠町財務書類の公表について

高畠町では、平成22年度決算より「基準モデル」を活用した財務書類4表を公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行いました。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務書類4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しています。

1.新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

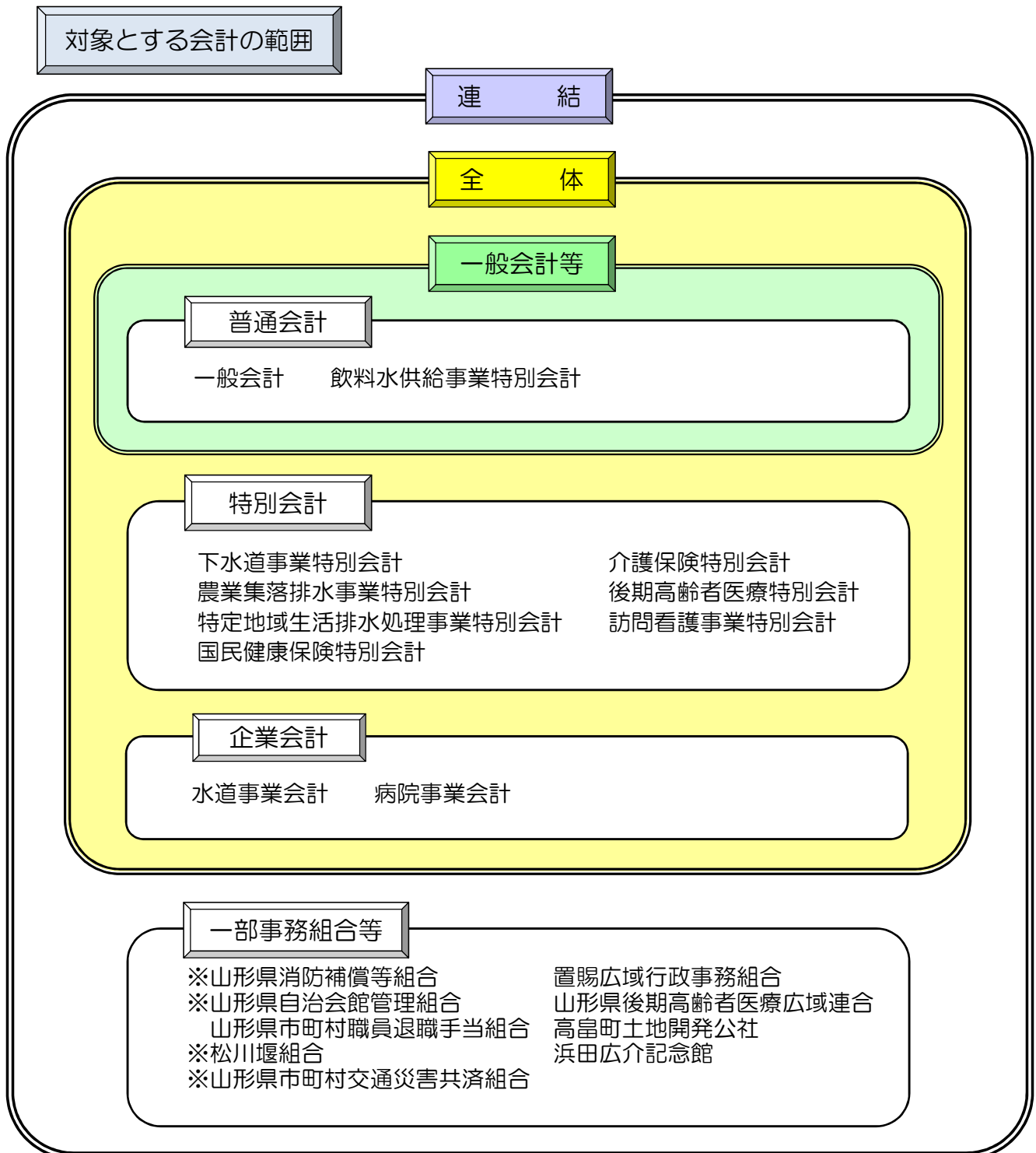
- | | |
|----------------|--|
| ①貸借対照表・・・・・・・・ | 地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高畠町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。 |
| ②行政コスト計算書・・・・ | 1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。 |
| ③純資産変動計算書・・・・ | 1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。 |
| ④資金収支計算書・・・・ | 1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。 |

2.作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、高畠町では平成22年度決算より「基準モデル」にて作成・公表してきましたが、平成27年度決算より、「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行っています。

3.対象とする会計の範囲

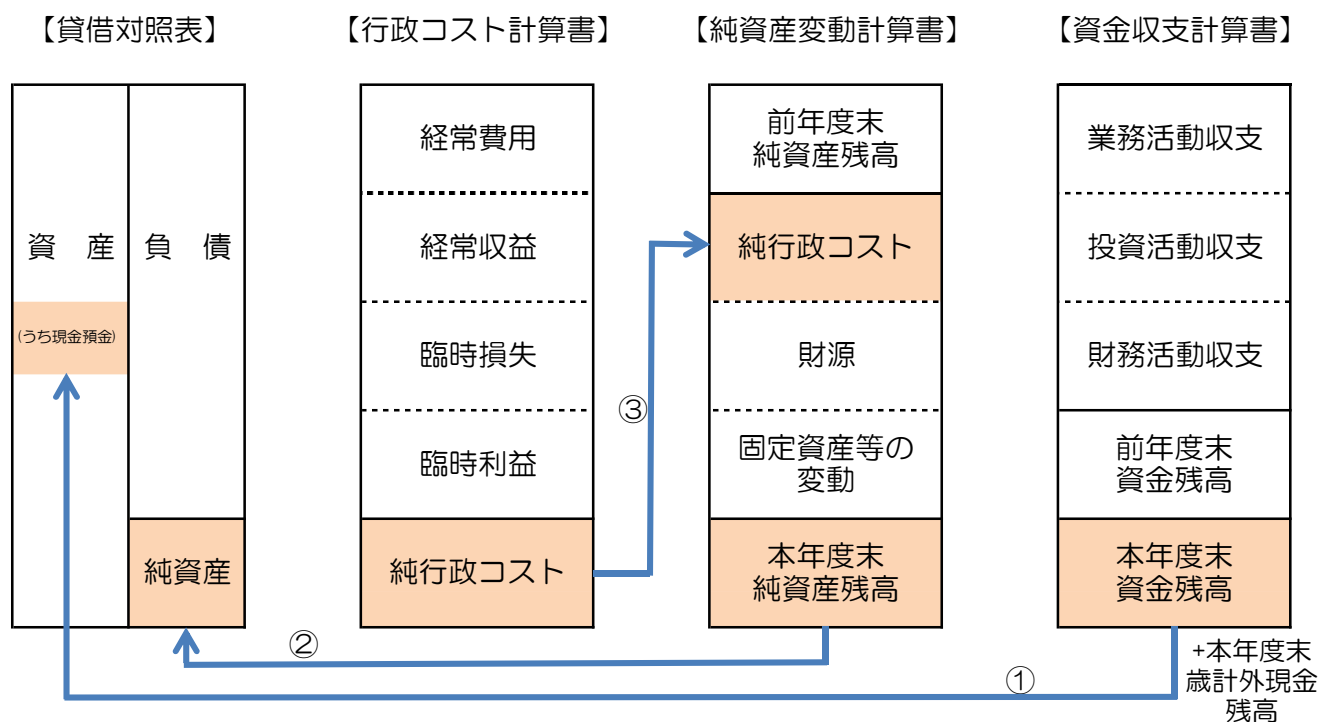
高畠町では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合などを含めたものです。ただし、連結の財務書類作成の時点で、統一的な基準による財務書類の作成が行われていない団体（※印のついている団体）については連結の財務書類に含まれていません。



4.作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5. 財務4表の相互関係



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

Ⅱ. 高畠町の財務4表について

1. 貸借対照表

年度末（平成29年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	59,846,416	75,897,935	78,537,866	1. 固定負債	13,832,149	22,834,111	24,727,003
有形固定資産	57,584,850	73,717,361	75,037,623	地方債	12,183,806	19,633,315	20,361,518
事業用資産	34,877,044	36,999,264	38,089,773	長期未払金	40,540	40,540	40,540
インフラ資産	22,137,074	35,707,300	35,713,719	退職手当引当金	1,302,839	1,946,400	3,323,575
物品	1,059,076	2,812,717	4,482,170	損失補償等引当金	218,753	218,753	-
無形固定資産	32,344	41,093	42,536	その他	86,211	995,104	1,001,371
投資その他の資産	2,229,222	2,139,481	3,457,707	2. 流動負債	1,053,467	2,155,447	2,662,786
2. 流動資産	1,277,734	3,049,445	3,664,839	1年以内償還予定地方債	845,546	1,603,801	2,088,336
現金預金	350,455	1,756,655	1,952,086	未払金	46,406	255,807	258,429
未収金	33,213	395,894	400,387	未払費用	-	-	-
短期貸付金	318	401	401	前受金	-	-	-
基金	895,960	895,960	896,346	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	13,937	429,023	賞与等引当金	120,605	211,440	230,517
その他	-	329	329	預り金	16,722	58,551	58,705
徴収不能引当金	△ 2,213	△ 13,732	△ 13,733	その他	24,188	25,847	26,798
				負債合計	14,885,616	24,989,558	27,389,789
				純資産の部			
				純資産合計	46,238,534	53,957,822	54,812,917
資産合計	61,124,150	78,947,380	82,202,705	負債及び純資産合計	61,124,150	78,947,380	82,202,705

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

- 【資産の部】 ： 学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。
- 【負債の部】 ： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。
- 【純資産の部】 ： 現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の平成28年度末現在の【資産】の総額は、611億2,415万円、【負債】の総額148億8,562万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は462億3,853万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が598億4,642万円、流動資産が12億7,773万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が138億3,215万円、流動負債が10億5,347万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が24.4%、純資産が75.6%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の平成28年度末現在の【資産】の総額は、789億4,738万円、【負債】の総額は249億8,956万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は539億5,782万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が758億9,794万円、流動資産が30億4,945万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が228億3,411万円、流動負債が21億5,545万円となっています。

【純資産】は、539億5,782万円となりました。負債と純資産の割合をみると、負債が31.7%、純資産が68.3%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

連結の平成28年度末現在の【資産】の総額は、822億271万円、【負債】の総額は273億8,979万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は548億1,292万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が785億3,787万円、流動資産が36億6,484万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が247億2,700万円、流動負債が26億6,279万円となっています。

【純資産】は、548億1,292万円となりました。負債と純資産の割合をみると、負債が33.3%、純資産が66.7%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

これらを町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、資産、負債、純資産の順に、256万円、62万円、193万円に、全体ベースでは330万円、104万円、226万円に、連結ベースでは344万円、115万円、229万円になります。

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 23,916人

用語解説

固定資産

- 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など）
- インフラ資産 道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
- 物品 車両、物品、美術品など
- 無形固定資産 ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産 有価証券や出資金、基金、積立金など

流動資産

- 現金預金 手元現金や普通預金など
- 未収金 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 財政調整基金など
- 棚卸資産 売却目的保有資産
- その他 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

固定負債

- 地方債 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期末払金 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他 上記以外の固定負債

流動負債

- 1年以内償還予定地方債 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 未払金 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 未払費用 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
- その他 上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位:千円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	9,477,429	16,993,506	20,005,484
業務費用	5,438,581	9,073,668	9,859,148
(1)人件費	1,817,691	3,641,021	3,982,799
(2)物件費等	3,492,335	4,973,662	5,321,630
(3)その他の業務費用	128,555	458,985	554,719
移転費用	4,038,848	7,919,838	10,146,336
(1)補助金等	1,844,794	6,906,658	5,712,396
(2)社会保障給付	976,353	986,199	4,120,846
(3)他会計への繰出金	1,213,279	-	-
(4)その他	4,422	26,980	313,094
2. 経常収益	207,668	3,053,262	4,492,460
使用料及び手数料	87,945	2,900,574	2,979,599
その他	119,723	152,688	1,512,861
純経常行政コスト(1-2=A)	9,269,761	13,940,243	15,513,024
3. 臨時損失	141,104	147,738	155,308
4. 臨時利益	211,959	214,296	20,462
純行政コスト(A+3-4)	9,198,906	13,873,685	15,647,870

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

平成28年度の一般会計等の【経常費用】は、94億7,743万円、【経常収益】が2億767万円、【臨時損失】が1億4,110万円、【臨時利益】2億1,196万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は91億9,891万円となりました。また、全体の【経常費用】は、169億9,351万円、【経常収益】が30億5,326万円、【臨時損失】が1億4,774万円、【臨時利益】2億1,430万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は138億7,369万円となりました。連結の【経常費用】は、200億548万円、【経常収益】が44億9,246万円、【臨時損失】が1億5,531万円、【臨時利益】2,046万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は156億4,787万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等で、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が40億3,885万円(42.6%)と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が34億9,234万円(36.8%)、人件費などの「人にかかるコスト」が18億1,769万円(19.2%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億2,856万円(1.4%)となっています。また、全体では、「移転費用のコスト」が79億1,984万円(46.6%)と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が49億7,366万円(29.3%)、「人にかかるコスト」が36億4,102万円(21.4%)、「その他のコスト」が4億5,899万円(2.7%)となっています。連結では、「移転費用のコスト」が101億4,634万円(50.7%)と最も大きく、続いて「物に係るコスト」が53億2,163万円(26.6%)、「人に係るコスト」が39億8,280万円(19.9%)、「その他のコスト」が5億5,472万円(2.8%)となっています。

純行政コストを町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、38万円、全体ベースでは、58万円、連結ベースでは、65万円になります。

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：23,916人

用語解説

経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・・・特別会計への資金移動など

その他・・・・・・・・補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

使用料及び手数料・・・・・・・・使用料・手数料、営業収益など

その他・・・・・・・・受取利息、営業外収益など

臨時損失・・・・・・・・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益・・・・・・・・資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	48,182,331	54,233,243	54,861,896
純行政コスト(△)	△ 9,198,906	△ 13,873,685	△ 15,647,870
財源	8,845,644	13,754,403	15,375,202
収等	6,975,977	10,110,840	10,242,716
国県等補助金	1,869,666	3,643,562	5,132,486
本年度差額	△ 353,262	△ 119,283	△ 272,668
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	△ 1,584,838	△ 274,051	△ 274,051
他団体出資等分の増加		－	－
他団体出資等分の減少		－	－
比例連結割合変更に伴う差額			8,826
その他	△ 5,697	117,913	488,913
本年度純資産変動額	△ 1,943,797	△ 275,420	△ 48,979
本年度末純資産残高	46,238,534	53,957,822	54,812,917

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。（純資産変動計算書上はマイナス要因です。）

純資産が大きく減少したのは、一般会計等において、開始時の固定資産取得価額に誤りがあり、過年度分の修正を行ったことが主な要因です。

純資産変動額を町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、△8万1千円、全体ベースでは、△1万2千円、連結ベースでは△2千円になります。

- 9 -

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

(単位:千円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	788,833	1,806,962	1,915,713
業務支出	8,072,203	14,783,041	17,693,039
業務費用支出	3,986,865	6,816,712	7,500,213
移転費用支出	4,085,338	7,966,328	10,192,826
業務収入	8,861,036	16,594,300	18,323,363
税収等収入	6,977,611	10,139,507	10,271,383
国県等補助金収入	1,709,330	3,477,636	4,947,751
使用料及び手数料収入	88,073	2,914,667	2,995,494
その他の収入	86,022	62,490	108,735
臨時支出	-	6,634	6,634
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	6,634	6,634
臨時収入	-	2,336	1,292,023
2. 投資活動収支	△ 1,296,623	△ 1,556,103	△ 1,749,515
投資活動支出	1,916,219	2,364,510	2,579,605
公共施設等整備費支出	1,278,374	1,704,334	1,943,299
基金積立金支出	253,953	422,532	398,007
投資及び出資金支出	154,404	-	656
貸付金支出	229,487	237,643	237,643
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	619,596	808,407	830,090
国県等補助金収入	160,336	207,702	222,064
基金取崩収入	230,116	361,237	368,557
貸付金元金回収収入	227,432	228,059	228,059
資産売却収入	1,712	1,712	1,712
その他の収入	-	9,697	9,697
3. 財務活動収支	438,661	△ 219,897	△ 70,398
財務活動支出	2,202,528	2,986,850	3,488,868
地方債償還支出	923,783	1,706,447	2,207,287
その他の支出	1,278,744	1,280,403	1,281,581
財務活動収入	2,641,189	2,766,953	3,418,470
地方債等発行収入	1,391,189	1,516,953	2,168,470
その他の収入	1,250,000	1,250,000	1,250,000
本年度資金収支額	△ 69,128	30,963	95,800
前年度末資金残高	402,862	1,708,971	1,830,534
比例連結割合変更に伴う差額			8,931
本年度末資金残高	333,734	1,739,934	1,935,265

前年度末歳計外現金残高	17,779	17,779	18,281
本年度歳計外現金増減額	△ 1,057	△ 1,057	△ 1,460
本年度末歳計外現金残高	16,722	16,722	16,821
本年度末現金預金残高	350,455	1,756,655	1,952,086

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2.流動資産・現金預金」と一致します。

平成28年度において、資金が一般会計等ベースで6,913万円減少、全体ベースで3,096万円増加、連結ベースで9,580万円増加しています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで3億3,373万円、全体ベースで17億3,993万円、連結ベースで19億3,527万円となりました。

本年度末資金残高を町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、1万4千円、全体ベースでは、7万3千円、連結ベースでは、8万1千円になります。

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口　：　23,916人

用語解説

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの （災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの （資産の売却に伴う収入など）
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	地方債、借入金などの借入、償還など
財務活動支出	地方債や借入金などの元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金などの収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

5. 財務4表からわかること（主な分析指標）

※平成27年度は連結の財務書類の作成を行っていないので、数値や比較はありません。

（1）町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,556 千円	622 千円	1,933 千円	385 千円
全 体	3,301 千円	1,045 千円	2,256 千円	580 千円
連 結	3,437 千円	1,145 千円	2,292 千円	654 千円

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口（23,916人）による。

（2）社会資本形成の世代間比率〔（地方債+1年内償還予定地方債）／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によってどれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

	平成28年度	平成27年度	比較
一般会計等	22.6 %	21.2 %	1.4 %
全 体	28.8 %	28.8 %	0.0 %
連 結	29.9 %	- %	- %

（3）純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

	平成28年度	平成27年度	比較
一般会計等	75.6 %	76.7 %	△ 1.1 %
全 体	68.3 %	68.2 %	0.1 %
連 結	66.7 %	- %	- %

（4）負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

	平成28年度	平成27年度	比較
一般会計等	32.2 %	30.4 %	1.8 %
全 体	46.3 %	46.6 %	△ 0.3 %
連 結	50.0 %	- %	- %

（5）有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額／取得価額（再調達価額）〕

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいるといえる。

	平成28年度	平成27年度	比較
一般会計等	56.3 %	55.0 %	1.3 %
全 体	54.4 %	53.4 %	1.0 %
連 結	54.8 %	- %	- %

「（2）社会資本形成の世代間比率」及び「（4）負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

6. 財務書類経年比較

※平成27年度は連結の財務書類の作成を行っていないので、数値や比較はありません。

(1) 貸借対照表

【資産】

(単位：千円、%)

	項目	27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計等	固定資産	61,479,105	59,846,416	△ 1,632,689	△ 2.7
	流動資産	1,368,210	1,277,734	△ 90,476	△ 6.6
	資産合計	62,847,315	61,124,150	△ 1,723,165	△ 2.7
全 体	固定資産	76,443,946	75,897,935	△ 546,011	△ 0.7
	流動資産	3,059,979	3,049,445	△ 10,534	△ 0.3
	資産合計	79,503,926	78,947,380	△ 556,546	△ 0.7
連 結	固定資産	-	78,537,866	-	-
	流動資産	-	3,664,839	-	-
	資産合計	-	82,202,705	-	-

【負債】

(単位：千円、%)

	項目	27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計等	固定負債	13,622,075	13,832,149	210,074	1.5
	流動負債	1,042,909	1,053,467	10,558	1.0
	負債合計	14,664,984	14,885,616	220,632	1.5
全 体	固定負債	23,246,784	22,834,111	△ 412,673	△ 1.8
	流動負債	2,023,898	2,155,447	131,549	6.5
	負債合計	25,270,683	24,989,558	△ 281,125	△ 1.1
連 結	固定負債	-	24,727,003	-	-
	流動負債	-	2,662,786	-	-
	負債合計	-	27,389,789	-	-

前年度と比較すると、「一般会計等」、「全体」のいずれにおいても固定資産が減少しています。これは、今年度に整備を行った固定資産よりも、過去に整備を行った固定資産の減価償却費の方が多いことが主な要因です。また、流動資産についても減少していますが、「全体」では特別会計や企業会計、特に病院事業会計において現金預金額が増加しているものの、「一般会計等」において現金預金や財政調整基金がそれ以上に減少したことが要因です。

負債のうち固定負債が「一般会計等」で増加し、「全体」では減少しています。これは「一般会計等」において、屋代小学校改修整備事業や同報系デジタル防災行政無線整備事業を行ったことによる地方債の増加と、「全体」において、下水道事業で地方債が3億5,221万円、病院事業で2億5,092万円減少したことが主な要因です。流動負債については、「全体」で増加していますが、水道事業における未払金が1億2,596万円増加したことが要因です。

（２）行政コスト計算書

【経常費用】

（単位：千円、％）

	項目	27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計等	業務費用	5,373,097	5,438,581	65,484	1.2
	移転費用	4,292,443	4,038,848	△ 253,595	△ 5.9
	経常費用	9,665,541	9,477,429	△ 188,112	△ 2.0
全 体	業務費用	8,965,657	9,073,668	108,011	1.2
	移転費用	7,972,083	7,919,838	△ 52,245	△ 0.7
	経常費用	16,937,740	16,993,506	55,766	0.3
連 結	業務費用	-	9,859,148	-	-
	移転費用	-	10,146,336	-	-
	経常費用	-	20,005,484	-	-

【経常収益】

（単位：千円、％）

	項目	27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計等	経常収益	335,019	207,668	△ 127,351	△ 38.0
全 体	経常収益	3,189,109	3,053,262	△ 135,847	△ 4.3
連 結	経常収益	-	4,492,460	-	-

前年度と比較すると、「一般会計等」、「全体」で、業務費用が増加し、移転費等が減少しています。業務費用については、人件費や物件費、減価償却費が増加、移転費用については、「一般会計等」において補助金等が2億5,403万円減少したことに対し、「全体」では、ほとんどの会計において補助金等が増加したことが主な要因です。また、経常収益については、「一般会計等」、「全体」とも減少しています。主な要因としては、「一般会計等」において、前年度に整備を行った高畠中学校建設に対する日本スポーツ振興センターや新エネルギー導入促進協議会からの助成が減少・終了したことによるものです。

(3) 純資産変動計算書

【純行政コスト】

(単位：千円、%)

	項目	27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計等	純行政コスト	9,414,719	9,198,906	△ 215,813	△ 2.3
全 体	純行政コスト	13,837,041	13,873,685	36,644	0.3
連 結	純行政コスト	-	15,647,870	-	-

【純行政コストへの財源措置】

(単位：千円、%)

	項目	27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計等	税収等	6,972,138	6,975,977	3,839	0.1
	国県等補助金	1,774,958	1,869,666	94,708	5.3
	財源	8,747,096	8,845,644	98,548	1.1
全 体	税収等	10,050,402	10,110,840	60,438	0.6
	国県等補助金	3,452,231	3,643,562	191,331	5.5
	財源	13,502,633	13,754,403	251,770	1.9
連 結	税収等	-	10,242,716	-	-
	国県等補助金	-	5,132,486	-	-
	財源	-	15,375,202	-	-

【純資産変動額】

(単位：千円、%)

	項目	27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計等	純資産変動額	△ 641,494	△ 1,943,797	△ 1,302,303	203.0
全 体	純資産変動額	△ 212,563	△ 275,420	△ 62,857	29.6
連 結	純資産変動額	-	△ 48,979	-	-

純行政コストへの財源措置について、前年度と比較すると、「一般会計等」、「全体」とともに増加しています。「一般会計等」においては、屋代小学校改築移転事業に伴う国庫支出金の増加、「全体」においては、介護保険料等による税収等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金の増加が主な要因です。

純資産変動額については、「一般会計等」において、固定資産取得価額の過年度修正を行ったことにより大きく減少しました。

(4) 資金収支計算書

【基礎的財政収支】

(単位：千円、%)

	項目	27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計等	業務活動収支	508,736	788,833	280,097	55.1
	投資活動収支	△ 1,349,318	△ 1,296,623	52,695	3.9
	基礎的財政収支	△ 840,582	△ 507,790	332,792	39.6
全 体	業務活動収支	1,393,530	1,806,962	413,432	29.7
	投資活動収支	△ 1,622,123	△ 1,556,103	66,020	4.1
	基礎的財政収支	△ 228,593	250,859	479,452	209.7
連 結	業務活動収支	-	1,915,713	-	-
	投資活動収支	-	△ 1,749,515	-	-
	基礎的財政収支	-	166,198	-	-

基礎的財政収支とは、経常的収支と資本的収支の合計のことをいいます。これが、町の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「町債などの借入を除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策に係る経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

前年度と比較すると、「一般会計等」では3億3,279万円改善したものの、依然として5億円以上のマイナスとなっています。一方で「全体」では4億7,945万円改善し、2億5,086万円のプラスとなりました。「連結」でも1億6,620万円のプラスとなりました。

Ⅲ. 一般会計等財務4表

1. 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,846,416	固定負債	13,832,149
有形固定資産	57,584,850	地方債	12,183,806
事業用資産	34,877,044	長期未払金	40,540
土地	25,695,676	退職手当引当金	1,302,839
立木竹	116,340	損失補償等引当金	218,753
建物	21,164,135	その他	86,211
建物減価償却累計額	△ 13,555,425	流動負債	1,053,467
工作物	2,212,306	1年内償還予定地方債	845,546
工作物減価償却累計額	760,024	未払金	46,406
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,605
航空機	-	預り金	16,722
航空機減価償却累計額	-	その他	24,188
その他	-	負債合計	14,885,616
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,036	固定資産等形成分	60,742,695
インフラ資産	22,137,074	余剰分(不足分)	△ 14,504,161
土地	3,636,065		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	39,864,486		
工作物減価償却累計額	△ 21,375,767		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,289		
物品	1,059,076		
物品減価償却累計額	△ 488,343		
無形固定資産	32,344		
ソフトウェア	32,344		
その他	0		
投資その他の資産	2,229,222		
投資及び出資金	972,936		
有価証券	3,099		
出資金	215,423		
その他	754,414		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	168,239		
長期貸付金	253,273		
基金	846,027		
減債基金	-		
その他	846,027		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,253		
流動資産	1,277,734		
現金預金	350,455		
未収金	33,213		
短期貸付金	318		
基金	895,960		
財政調整基金	494,890		
減債基金	401,070		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,213		
資産合計	61,124,150	純資産合計	46,238,534
		負債及び純資産合計	61,124,150

2. 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,477,429
業務費用	5,438,581
人件費	1,817,691
職員給与費	1,434,066
賞与等引当金繰入額	120,605
退職手当引当金繰入額	-
その他	263,021
物件費等	3,492,335
物件費	1,932,092
維持補修費	107,868
減価償却費	1,449,552
その他	2,823
その他の業務費用	128,555
支払利息	108,833
徴収不能引当金繰入額	506
その他	19,215
移転費用	4,038,848
補助金等	1,844,794
社会保障給付	976,353
他会計への繰出金	1,213,279
その他	4,422
経常収益	207,668
使用料及び手数料	87,945
その他	119,723
純経常行政コスト	9,269,761
臨時損失	141,104
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	141,104
臨時利益	211,959
資産売却益	1,712
その他	210,247
純行政コスト	9,198,906

3. 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	48,182,331	62,393,292	△ 14,210,961
純行政コスト(△)	△ 9,198,906		△ 9,198,906
財源	8,845,644		8,845,644
税収等	6,975,977		6,975,977
国県等補助金	1,869,666		1,869,666
本年度差額	△ 353,262		△ 353,262
固定資産等の変動(内部変動)		△ 60,063	60,063
有形固定資産等の増加		1,377,679	△ 1,377,679
有形固定資産等の減少		△ 1,463,635	1,463,635
貸付金・基金等の増加		60,590	△ 60,590
貸付金・基金等の減少		△ 34,697	34,697
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,584,838	△ 1,584,838	
その他	△ 5,697	△ 5,697	-
本年度純資産変動額	△ 1,943,797	△ 1,650,597	△ 293,200
本年度末純資産残高	46,238,534	60,742,695	△ 14,504,161

4. 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,072,203
業務費用支出	3,986,865
人件費支出	1,816,034
物件費等支出	2,053,775
支払利息支出	108,833
その他の支出	8,223
移転費用支出	4,085,338
補助金等支出	1,891,284
社会保障給付支出	976,353
他会計への繰出支出	1,213,279
その他の支出	4,422
業務収入	8,861,036
税収等収入	6,977,611
国県等補助金収入	1,709,330
使用料及び手数料収入	88,073
その他の収入	86,022
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	788,833
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,916,219
公共施設等整備費支出	1,278,374
基金積立金支出	253,953
投資及び出資金支出	154,404
貸付金支出	229,487
その他の支出	-
投資活動収入	619,596
国県等補助金収入	160,336
基金取崩収入	230,116
貸付金元金回収収入	227,432
資産売却収入	1,712
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,296,623
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,202,528
地方債償還支出	923,783
その他の支出	1,278,744
財務活動収入	2,641,189
地方債発行収入	1,391,189
その他の収入	1,250,000
財務活動収支	438,661
本年度資金収支額	△ 69,128
前年度末資金残高	402,862
本年度末資金残高	333,734

前年度末歳計外現金残高	17,779
本年度歳計外現金増減額	△ 1,057
本年度末歳計外現金残高	16,722
本年度末現金預金残高	350,455

Ⅳ．一般会計等財務書類に係る注記

Ⅰ．重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7年～50年

工作物 7年～60年

物 品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

Ⅱ. 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅲ. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
高畠町土地開発 公社	—	218,753千円	—	218,753千円
計	—	218,753千円	—	218,753千円

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

Ⅳ. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められている事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

飲料水供給事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.4 %
将来負担比率	115.5 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,635千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	— 千円
繰越明許費	5,414 千円
合計	5,414 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

開始時の固定資産取得価額に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表の資産の部において、事業用資産・建物が39,164千円、インフラ資産・工作物が3,249千円増加、事業用資産・立木竹が1,621,335千円、事業用資産・工作物が5,219千円、物品が517千円、ソフトウェアが178千円減少し、純資産の部において、固定資産等形成分が1,584,838千円減少しています。

2. 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 689千円

② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。

③ 基金繰入金（繰替運用）

財政調整基金	400,000 千円
減債基金	390,000 千円
公共施設等整備基金	700,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,709,471千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,625,639 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,050,204 千円
将来負担額	20,865,768 千円
充当可能基金額	2,211,538 千円
特定財源見込額	1,502,912 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,709,471 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

長期リース債務	86,211 千円
短期リース債務	24,188 千円

3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 507,790$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,273,777 千円	10,940,726 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,298 千円	2,616 千円
一時借入金の増減額	1,250,000 千円	1,250,000 千円
資金収支計算書	12,527,075 千円	12,193,342 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（飲料水供給事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	788,833 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	160,336 千円
未収債権額の増減額	$\Delta 1,762$ 千円
その他の資産・負債の増減額	236,292 千円
減価償却費	$\Delta 1,449,552$ 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 120,605$ 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	33,701 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	$\Delta 506$ 千円
資産除売却損益	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 353,262$ 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	96 千円

⑤ 重要な非資産取引

重要な非資産取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	71,808 千円
------------------------------------	-----------

V. 一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

年度：平成28年度

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	49,582,257	1,319,901	1,709,666	49,192,492	14,315,448	545,255	34,877,044
土地	25,681,098	14,578	-	25,695,676	-	-	25,695,676
立木竹	1,737,675	46,104	1,667,439	116,340	-	-	116,340
建物	19,988,251	1,177,946	2,063	21,164,135	13,555,425	455,900	7,608,710
工作物	2,145,653	106,816	40,164	2,212,306	760,024	89,355	1,452,283
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,579	△25,543	-	4,036	-	-	4,036
インフラ資産	43,290,666	222,175	-	43,512,841	21,375,767	788,479	22,137,074
土地	3,632,332	3,733	-	3,636,065	-	-	3,636,065
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	39,658,334	206,153	-	39,864,486	21,375,767	788,479	18,488,720
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,289	-	12,289	-	-	12,289
物品	844,754	219,496	5,174	1,059,076	488,343	98,791	570,733
合計	93,717,677	1,761,572	1,714,840	93,764,409	36,179,558	1,432,525	57,584,850

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	651,967	11,926,117	331,744	221,256	737,210	41,376	807,114	20,160,260	34,877,044
土地	174,902	4,576,885	162,088	20,103	195,512	9,197	506,513	20,050,476	25,695,676
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	467,366	5,977,015	143,251	182,798	423,687	31,571	273,237	109,784	7,608,710
工作物	5,663	1,372,216	26,406	18,356	1,671	608	27,363	-	1,452,283
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,036	-	-	-	-	-	-	-	4,036
インフラ資産	21,724,339	50,921	-	-	205,913	155,901	-	-	22,137,074
土地	3,462,108	-	-	-	143,737	30,220	-	-	3,636,065
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	18,249,942	50,921	-	-	62,176	125,681	-	-	18,488,720
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,289	-	-	-	-	-	-	-	12,289
物品	-	228,362	309	1,039	31,086	183,859	120,914	5,164	570,733
合計	22,376,306	12,205,399	332,053	222,296	974,209	381,136	928,028	20,165,424	57,584,850

③投資及び出資金の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	428,644	421,000	7,644	5,000	100.0%	7,644	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	85,500	2,349	83,152	53,000	100.0%	83,152	-	53,000
合計	58,000	514,144	423,349	90,795	58,000	-	90,795	-	58,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.1%	7,640	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	630,986	518,701	112,285	100,000	1.4%	1,617	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	6,020,134	2,747,239	3,272,895	1,086,900	0.1%	3,011	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	600	103,040	82,506	20,534	88,000	0.7%	140	555	45	600
山形鉄道株式会社	1,000	212,723	76,557	136,166	478,450	0.2%	285	731	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	128,668,102	121,022,443	7,645,658	4,096,450	0.1%	9,817	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,520	0.6%	21,238	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	800	1,721,462	380,191	1,341,271	7,500	10.7%	143,069	-	800	800
米沢地方森林組合	7,121	239,882	126,042	113,839	79,531	9.0%	10,193	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	308	30,537	72,128	-41,592	32,250	1.0%	-397	308	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	703,020	291,629	411,391	4,150	9.9%	40,643	-	410	410
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	187,194	124,816	62,377	50,660	0.2%	99	-	80	80
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490	-	-	-	550,000	9.2%	-	-	50,490	50,490
地方公共団体金融機構	2,300	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	33,399	-	2,300	2,300

山形県信用保証協会	27,530	369,594,872	346,402,439	23,192,433	23,192,433	0.1%	27,530	-	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	9,845,652	8,840,520	1,005,132	10,000	0.7%	7,036	-	70	70
公益財団法人 山形県企業振興公社	900	4,022,435	2,728,410	1,294,025	50,000	1.8%	23,292	-	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター	92	744,445	30,792	713,653	22,130	0.4%	2,957	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,350,888	277	1,350,611	1,056,000	0.4%	6,075	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	839,510	430	839,080	764,777	0.4%	3,699	-	3,371	3,371
公益財団法人 山形県消防協会	759	114,112	143	113,969	71,428	1.1%	1,211	-	759	759
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	5,231,305	2,746,531	2,484,774	1,247,163	0.6%	15,584	-	7,822	7,822
公益財団法人 山形県みどり推進機構	11,874	2,934,106	42,403	2,891,703	2,584,477	0.5%	13,285	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	383,972	3,279	380,693	374,963	0.6%	2,208	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,319,560	146,447	4,173,113	2,450,770	0.0%	358	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,387,346	781	1,386,565	142,700	3.7%	51,935	-	5,345	5,345
社会福祉法人 高畠町社会福祉協議会	14,897	330,626	111,422	219,204	55,044	27.1%	59,323	-	14,897	14,897
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	231,460	142	231,319	227,595	0.5%	1,057	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	2,665,876	815,089	1,850,787	62,940	4.1%	76,396	-	2,598	2,598
公益財団法人 山形県体育協会	7,130	495,882	7,302	488,580	265,811	2.7%	13,105	-	7,130	7,130
合計	162,116	25,344,037,448	25,034,972,881	309,064,567	56,217,642	-	575,805	1,594	160,522	162,116

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	494,890	-	-	-	494,890	494,890
減債基金	401,070	-	-	-	401,070	398,344
土地開発基金	4,291	-	-	-	4,291	4,291
地域振興基金	7,278	-	-	-	7,278	7,278
公共施設等整備基金	706,101	-	-	-	706,101	706,101
太陽光発電設備管理基金	488	-	-	-	488	488
人材養成基金	18,437	-	-	-	18,437	18,437
スポーツ振興基金	27,396	-	-	-	27,396	27,396
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
芸術文化振興基金	4,507	-	-	-	4,507	4,507
地域福祉基金	66,741	-	-	-	66,741	66,741
観光振興基金	210	-	-	-	210	210
合計	1,741,987	-	-	-	1,741,987	1,739,261

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	250,000	-		-	250,000
肉用牛導入資金貸付金	3,273	-	318	-	3,591
合計	253,273	-	318	-	253,591

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	43,062	2,885
固定資産税	104,319	6,989
軽自動車税	1,488	100
都市計画税	17,028	1,141
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,163	128
使用料及び手数料	179	10
小計	168,239	11,253
合計	168,239	11,253

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	9,524	638
固定資産税	18,194	1,219
軽自動車税	1,135	76
都市計画税	2,868	192
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,385	82
使用料及び手数料	107	6
小計	33,213	2,213
合計	33,213	2,213

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,511,700	512,620	4,056,222	987,586	2,341,167	1,126,725	-	-	-	-
一般公共事業	264,901	23,617	208,901	30,800	25,200	-	-	-	-	-
公営住宅建設	150,641	18,225	71,414	627	78,600	-	-	-	-	-
災害復旧	123,438	7,628	123,438	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,721,587	83,814	2,686,464	-	1,035,123	-	-	-	-	-
一般単独事業	2,269,373	223,983	138,753	692,157	1,165,338	273,125	-	-	-	-
その他	1,981,760	155,353	827,252	264,002	36,906	853,600	-	-	-	-
【特別分】	4,517,652	332,926	3,036,703	118,504	1,362,445	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,395,550	293,564	2,923,349	118,504	1,353,697	-	-	-	-	-
減税補てん債	102,343	22,519	102,343	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,759	16,843	11,011	-	8,748	-	-	-	-	-
合計	13,029,352	845,546	7,092,925	1,106,090	3,703,612	1,126,725	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,029,352	11,168,809	1,701,515	102,878	-	25,079	3,380	27,692	1.23%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,029,352	845,546	914,825	976,700	1,005,895	971,305	4,066,909	2,386,790	1,213,659	647,722

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度：平成28年度
(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,960	11,253	10,689	58	13,467
賞与等引当金	118,947	120,605	118,947	-	120,605
退職手当引当金	1,336,540	-	-	33,701	1,302,839
損失補償等引当金	429,000	-	-	210,247	218,753
合計	1,897,448	131,858	129,636	244,006	1,655,664

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	国営かんがい排水事業負担金	山形県知事	36,301	土地改良事業に対する高畠町の負担
	産地パワーアップ事業費補助金	支給対象団体	31,091	農業者等が高収益な作物・栽培体系へ転換を図るための取組に対する支援
	防災通信ネットワーク再整備負担金	山形県知事	20,011	防災通信ネットワーク再整備事業に対する高畠町の負担
	住宅リフォーム助成金	支給対象者	19,136	住宅リフォームに対する支援
	中小製造業設備投資等補助金	支給対象企業	15,729	新製品開発に必要な設備投資に対する支援
	その他		52,959	
	計		175,226	
その他の補助金等	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	474,182	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	326,896	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	306,309	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	多面的機能支払交付金	支払対象団体	91,780	農地や農業用水等の基盤整備等を共同で取り組む活動に対する支援
	臨時福祉給付金	支払対象者	89,967	消費税率引き上げ延期による経済対策の一環としての低所得者に対する支援
	NPO法人運営補助金	廃校再生プロジェクト	51,500	旧時沢小学校を活用した移住交流やまちづくり政策を行うNPOに対する支援
	保育料軽減事業助成金	支払対象者	27,124	第3子以降の保育料が全額免除となるよう支援
	高畠町観光協会運営補助金	高畠町観光協会	22,760	観光協会の運営に対する支援
	消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	17,272	消防補償等組合に対する消防団員等の負担金
	青年就農給付金事業費補助金	支払対象者	16,575	次世代農業者に対し就農前研修や就農直後の経営確立に対する支援
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	13,934	信用保証協会に対する保証料補給金
	環境保全型農業直接支払交付金事業	支払対象団体	13,002	環境保全に効果の高い営農活動に対する支援
	高畠町社会福祉協議会運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	12,996	社会福祉協議会の運営に対する支援
	高畠町担い手確保・経営強化支援事業費補助金	支払対象者	12,737	経営発展に必要な農業用機械等の導入に対する支援
	高畠町老人福祉センター運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	12,449	老人福祉センターの運営に対する支援
	ふれあい跨線橋修繕事業	山形県知事	12,082	JR高畠駅ふれあい跨線橋の改修に対する高畠町の負担
	機構集積協力金	支払対象者	11,216	農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対する支援
	高畠町デマンド交通運行補助金	高畠町商工会	10,300	デマンド交通運行・運営に対する支援
	その他		146,486	
	計		1,669,567	
合計			1,844,794	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

年度:平成28年度
(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,322,737
		地方譲与税		149,366
		地方消費税交付金		382,767
		地方交付税		3,593,011
		分担金及び負担金		98,903
		寄附金		19,589
		その他		409,605
		小計		6,975,977
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	153,447
			県支出金	6,889
			計	160,336
		経常的 補助金	国庫支出金	968,153
			県支出金	741,177
			計	1,709,330
小計		1,869,666		
合計			8,845,644	
特別会計	税収等	他会計繰入金		2,392
		小計		2,392
単純合計	税収等			6,978,369
	国県等補助金			1,869,666
相殺消去	税収等			2,392
	国県等補助金			-
合計	税収等			6,975,977
	国県等補助金			1,869,666

(2)財源情報の明細

平成28年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	9,198,906	1,709,330	309,989	5,608,923	1,570,663
有形固定資産等の増加	1,377,679	156,927	1,081,200	139,552	-
貸付金・基金等の増加	60,590	3,409	-	57,181	-
その他	246,537	-	-	246,537	-
合計	10,883,713	1,869,666	1,391,189	6,052,194	1,570,663

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

年度：平成28年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	－
要求払預金	333,734
合計	333,734

Ⅵ. 全体財務4表

1. 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,897,935	固定負債	22,834,111
有形固定資産	73,717,361	地方債等	19,633,315
事業用資産	36,999,264	長期未払金	40,540
土地	26,176,074	退職手当引当金	1,946,400
立木竹	116,340	損失補償等引当金	218,753
建物	23,685,580	その他	995,104
建物減価償却累計額	△ 14,572,645	流動負債	2,155,447
工作物	4,601,404	1年内償還予定地方債等	1,603,801
工作物減価償却累計額	△ 3,011,525	未払金	255,807
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,440
航空機	-	預り金	58,551
航空機減価償却累計額	-	その他	25,847
その他	-	負債合計	24,989,558
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,036	固定資産等形成分	76,794,297
インフラ資産	35,707,300	余剰分(不足分)	△ 22,836,474
土地	3,838,427	他団体出資等分	-
建物	380,026		
建物減価償却累計額	△ 172,680		
工作物	64,054,161		
工作物減価償却累計額	△ 32,404,923		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,289		
物品	2,812,717		
物品減価償却累計額	△ 1,801,920		
無形固定資産	41,093		
ソフトウェア	40,099		
その他	994		
投資その他の資産	2,139,481		
投資及び出資金	218,522		
有価証券	3,099		
出資金	215,423		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	356,877		
長期貸付金	277,797		
基金	1,315,577		
減債基金	-		
その他	1,315,577		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,292		
流動資産	3,049,445		
現金預金	1,756,655		
未収金	395,894		
短期貸付金	401		
基金	895,960		
財政調整基金	494,890		
減債基金	401,070		
棚卸資産	13,937		
その他	329		
徴収不能引当金	△ 13,732		
繰延資産	-	純資産合計	53,957,822
資産合計	78,947,380	負債及び純資産合計	78,947,380

2. 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,993,506
業務費用	9,073,668
人件費	3,641,021
職員給与費	3,083,612
賞与等引当金繰入額	211,440
退職手当引当金繰入額	22,705
その他	323,264
物件費等	4,973,662
物件費	2,423,406
維持補修費	151,934
減価償却費	2,102,694
その他	295,627
その他の業務費用	458,985
支払利息	330,150
徴収不能引当金繰入額	3,613
その他	125,222
移転費用	7,919,838
補助金等	6,906,658
社会保障給付	986,199
その他	26,980
経常収益	3,053,262
使用料及び手数料	2,900,574
その他	152,688
純経常行政コスト	13,940,243
臨時損失	147,738
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	147,738
臨時利益	214,296
資産売却益	1,712
その他	212,583
純行政コスト	13,873,685

3. 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,233,243	77,361,688	△ 23,128,446	-
純行政コスト(△)	△ 13,873,685		△ 13,873,685	-
財源	13,754,403		13,754,403	-
税収等	10,110,840		10,110,840	-
国県等補助金	3,643,562		3,643,562	-
本年度差額	△ 119,283		△ 119,283	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 255,594	255,594	
有形固定資産等の増加		1,934,729	△ 1,934,729	
有形固定資産等の減少		△ 2,257,843	2,257,843	
貸付金・基金等の増加		108,782	△ 108,782	
貸付金・基金等の減少		△ 41,262	41,262	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 274,051	△ 274,051		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	117,913	△ 37,747	155,660	
本年度純資産変動額	△ 275,420	△ 567,392	291,971	-
本年度末純資産残高	53,957,822	76,794,297	△ 22,836,474	-

4. 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,783,041
業務費用支出	6,816,712
人件費支出	3,623,033
物件費等支出	2,756,333
支払利息支出	330,150
その他の支出	107,196
移転費用支出	7,966,328
補助金等支出	6,953,148
社会保障給付支出	986,199
その他の支出	26,980
業務収入	16,594,300
税収等収入	10,139,507
国県等補助金収入	3,477,636
使用料及び手数料収入	2,914,667
その他の収入	62,490
臨時支出	6,634
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,634
臨時収入	2,336
業務活動収支	1,806,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,364,510
公共施設等整備費支出	1,704,334
基金積立金支出	422,532
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	237,643
その他の支出	-
投資活動収入	808,407
国県等補助金収入	207,702
基金取崩収入	361,237
貸付金元金回収収入	228,059
資産売却収入	1,712
その他の収入	9,697
投資活動収支	△ 1,556,103
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,986,850
地方債等償還支出	1,706,447
その他の支出	1,280,403
財務活動収入	2,766,953
地方債等発行収入	1,516,953
その他の収入	1,250,000
財務活動収支	△ 219,897
本年度資金収支額	30,963
前年度末資金残高	1,708,971
本年度末資金残高	1,739,934
前年度末歳計外現金残高	17,779
本年度歳計外現金増減額	△ 1,057
本年度末歳計外現金残高	16,722
本年度末現金預金残高	1,756,655

Ⅶ. 全体財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7年～50年

工作物 7年～60年

物 品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅲ. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
高畠町土地開発 公社	—	218,753千円	—	218,753千円
計	—	218,753千円	—	218,753千円

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

Ⅳ. 追加情報

1. 全体対象会計

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

飲料水供給事業特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

特定地域生活排水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

訪問看護事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 689千円

Ⅷ. 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

年度：平成28年度

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	54,973,199	1,245,647	1,635,411	54,583,434	17,584,170	3,611,387	36,999,264
土地	26,161,497	14,578	-	26,176,074	-	-	26,176,074
立木竹	1,737,675	-	1,621,335	116,340	-	-	116,340
建物	22,509,697	1,177,946	2,063	23,685,580	14,572,645	1,280,932	9,112,935
工作物	4,534,751	78,666	12,013	4,601,404	3,011,525	2,330,454	1,589,880
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,579	△25,543	-	4,036	-	-	4,036
インフラ資産	65,443,576	2,866,577	25,250	68,284,903	32,577,603	1,291,775	35,707,300
土地	3,834,694	3,733	-	3,838,427	-	-	3,838,427
建物	380,026	-	-	380,026	172,680	11,041	207,346
工作物	61,228,856	2,850,555	25,250	64,054,161	32,404,923	1,280,734	31,649,238
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,289	-	12,289	-	-	12,289
物品	2,568,195	263,263	18,742	2,812,717	1,801,920	821,420	1,010,797
合計	122,984,970	4,375,487	1,679,403	125,681,054	51,963,693	5,724,581	73,717,361

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	651,967	11,926,117	331,744	2,343,477	737,210	41,376	807,114	20,160,260	36,999,264
土地	174,902	4,576,885	162,088	500,501	195,512	9,197	506,513	20,050,476	26,176,074
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	467,366	5,977,015	143,251	1,687,023	423,687	31,571	273,237	109,784	9,112,935
工作物	5,663	1,372,216	26,406	155,952	1,671	608	27,363	-	1,589,880
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,036	-	-	-	-	-	-	-	4,036
インフラ資産	34,840,572	50,921	-	436,358	223,547	155,901	-	-	35,707,300
土地	3,639,094	-	-	17,900	151,213	30,220	-	-	3,838,427
建物	207,346	-	-	-	-	-	-	-	207,346
工作物	30,981,844	50,921	-	418,458	72,335	125,681	-	-	31,649,238
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,289	-	-	-	-	-	-	-	12,289
物品	159,961	191,171	893	280,557	31,086	183,859	158,104	5,164	1,010,797
合計	35,652,501	12,168,208	332,638	3,060,392	991,843	381,136	965,218	20,165,424	73,717,361

③投資及び出資金の明細

年度:平成28年度

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	428,644	421,000	7,644	5,000	100.0%	7,644	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	85,500	2,349	83,152	53,000	100.0%	83,152	-	53,000
合計	58,000	514,144	423,349	90,795	58,000	-	90,795	-	58,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.1%	7,640	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	630,986	518,701	112,285	100,000	1.4%	1,617	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	6,020,134	2,747,239	3,272,895	1,086,900	0.1%	3,011	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	600	103,040	82,506	20,534	88,000	0.7%	140	555	45	600
山形鉄道株式会社	1,000	212,723	76,557	136,166	478,450	0.2%	285	731	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	128,668,102	121,022,443	7,645,658	4,096,450	0.1%	9,817	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,520	0.6%	21,238	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	800	1,721,462	380,191	1,341,271	7,500	10.7%	143,069	-	800	800
米沢地方森林組合	7,121	239,882	126,042	113,839	79,531	9.0%	10,193	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	308	30,537	72,128	-41,592	32,250	1.0%	-397	308	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	703,020	291,629	411,391	4,150	9.9%	40,643	-	410	410
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	187,194	124,816	62,377	50,660	0.2%	99	-	80	80
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490	-	-	-	550,000	9.2%	-	-	50,490	50,490
地方公共団体金融機構	2,300	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	33,399	-	2,300	2,300

山形県信用保証協会	27,530	369,594,872	346,402,439	23,192,433	23,192,433	0.1%	27,530	-	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	9,845,652	8,840,520	1,005,132	10,000	0.7%	7,036	-	70	70
公益財団法人 山形県企業振興公社	900	4,022,435	2,728,410	1,294,025	50,000	1.8%	23,292	-	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター	92	744,445	30,792	713,653	22,130	0.4%	2,957	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,350,888	277	1,350,611	1,056,000	0.4%	6,075	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	839,510	430	839,080	764,777	0.4%	3,699	-	3,371	3,371
公益財団法人 山形県消防協会	759	114,112	143	113,969	71,428	1.1%	1,211	-	759	759
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	5,231,305	2,746,531	2,484,774	1,247,163	0.6%	15,584	-	7,822	7,822
公益財団法人 山形県みどり推進機構	11,874	2,934,106	42,403	2,891,703	2,584,477	0.5%	13,285	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	383,972	3,279	380,693	374,963	0.6%	2,208	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,319,560	146,447	4,173,113	2,450,770	0.0%	358	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,387,346	781	1,386,565	142,700	3.7%	51,935	-	5,345	5,345
社会福祉法人 高畠町社会福祉協議会	14,897	330,626	111,422	219,204	55,044	27.1%	59,323	-	14,897	14,897
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	231,460	142	231,319	227,595	0.5%	1,057	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	2,665,876	815,089	1,850,787	62,940	4.1%	76,396	-	2,598	2,598
公益財団法人 山形県体育協会	7,130	495,882	7,302	488,580	265,811	2.7%	13,105	-	7,130	7,130
合計	162,116	25,344,037,448	25,034,972,881	309,064,567	56,217,642	-	575,805	1,594	160,522	162,116

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	494,890	-	-	-	494,890	494,890
減債基金	401,070	-	-	-	401,070	398,344
土地開発基金	4,291	-	-	-	4,291	4,291
地域振興基金	7,278	-	-	-	7,278	7,278
公共施設等整備基金	706,101	-	-	-	706,101	706,101
太陽光発電設備管理基金	488	-	-	-	488	488
人材養成基金	18,437	-	-	-	18,437	18,437
スポーツ振興基金	27,396	-	-	-	27,396	27,396
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
芸術文化振興基金	4,507	-	-	-	4,507	4,507
地域福祉基金	66,741	-	-	-	66,741	66,741
観光振興基金	210	-	-	-	210	210
国民健康保険給付基金	242,776	-	-	-	242,776	242,776
介護保険介護給付費準備基金	226,774	-	-	-	226,774	226,774
合計	2,211,537	-	-	-	2,211,537	2,208,811

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	250,000	-		-	250,000
肉用牛導入資金貸付金	3,273	-	318	-	3,591
高額療養費貸付金	3,734	-	83	-	3,817
看護師等奨学資金貸付金	20,790	-	-	-	20,790
合計	277,797	-	401	-	278,198

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	43,062	2,885
固定資産税	104,319	6,989
軽自動車税	1,488	100
都市計画税	17,028	1,141
国民健康保険税	172,379	16,548
その他の未収金		
分担金及び負担金	6,658	415
使用料及び手数料	7,576	443
保険料	4,368	770
小計	356,877	29,292
合計	356,877	29,292

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	9,524	638
固定資産税	18,194	1,219
軽自動車税	1,135	76
都市計画税	2,868	192
国民健康保険税	35,666	3,424
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,385	82
使用料及び手数料	322,716	7,338
保険料	4,290	764
諸収入	115	-
小計	395,894	13,732
合計	395,894	13,732

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債	地方公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,719,464	1,270,874	7,956,639	2,520,907	2,980,223	1,126,725	-	-	-	-
一般公共事業	264,901	23,617	208,901	30,800	25,200	-	-	-	-	-
公営住宅建設	150,641	18,225	71,414	627	78,600	-	-	-	-	-
災害復旧	123,438	7,628	123,438	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,721,587	83,814	2,686,464	-	1,035,123	-	-	-	-	-
一般単独事業	2,269,373	223,983	138,753	692,157	1,165,338	273,125	-	-	-	-
その他	10,189,523	913,607	4,727,669	1,797,323	675,963	853,600	-	-	-	-
【特別分】	4,517,652	332,926	3,036,703	118,504	1,362,445	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,395,550	293,564	2,923,349	118,504	1,353,697	-	-	-	-	-
減税補てん債	102,343	22,519	102,343	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,759	16,843	11,011	-	8,748	-	-	-	-	-
合計	21,237,115	1,603,801	10,993,342	2,639,411	4,342,668	1,126,725	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,237,115	12,705,792	3,305,804	1,344,328	469,474	2,068,125	261,427	1,082,166	2.10%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,237,115	1,603,801	1,671,343	1,744,273	1,777,791	1,740,944	7,014,864	3,279,642	1,533,801	870,657

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度：平成28年度
(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	40,552	32,547	29,789	285	43,025
賞与等引当金	208,527	211,440	208,527	-	211,440
退職手当引当金	1,967,427	22,705	-	43,732	1,946,400
損失補償等引当金	429,000	-	-	210,247	218,753
合計	2,645,506	266,692	238,316	254,264	2,419,618

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	流域下水道負担金	山形県知事・置賜総合支庁長	188,664	流域下水道維持管理・建設事業に対する高畠町の負担金
	国営かんがい排水事業負担金	山形県知事	36,301	土地改良事業に対する高畠町の負担
	産地パワーアップ事業費補助金	支給対象団体	31,091	農業者等が高収益な作物・栽培体系へ転換を図るための取組に対する支援
	防災通信ネットワーク再整備負担金	山形県知事	20,011	防災通信ネットワーク再整備事業に対する高畠町の負担
	住宅リフォーム助成金	支給対象者	19,136	住宅リフォームに対する支援
	通所型サービスA施設整備補助金	支給対象団体	17,717	支援対象団体の施設改修に対する支援
	中小製造業設備投資等補助金	支給対象企業	15,729	新製品開発に必要な設備投資に対する支援
	その他		54,139	
	計		382,787	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬費	山形県国民健康保険団体 連合会・支払対象者	1,420,018	国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する医療費負担金
	施設介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	841,352	国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	693,698	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付経費負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	616,287	国民健康保険団体連合会に対する保険財政共同安定化事業負担金
	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	474,182	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	326,896	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	306,309	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	295,015	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体 連合会・支払対象者	204,490	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する高額療養費負担金
	地域密着型介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	202,998	山形県国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付金
	後期高齢者医療保険料	山形県後期高齢者医療広域連合	139,725	後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療保険料
	介護給付費・地域支援事業支援納付金	社会保険診療報酬支払基金	135,828	社会保険診療報酬支払基金に対する介護給付費・地域支援事業支援納付金
	居宅介護サービス計画給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	108,634	山形県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付金
	特定入居者介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	108,608	山形県国民健康保険団体連合会に対する特定入居者介護サービス給付金
	その他		976,727	
	計		6,850,767	
単純合計			7,233,554	
相殺消去			326,896	
合 計			6,906,658	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	地方税		2,322,737		
		地方譲与税		149,366		
		地方消費税交付金		382,767		
		地方交付税		3,593,011		
		分担金及び負担金		98,903		
		寄附金		19,589		
		その他		409,605		
		小計		6,975,977		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	153,447		
			県支出金	6,889		
			計	160,336		
		経常的補助金	国庫支出金	968,153		
			県支出金	741,177		
			計	1,709,330		
		小計		1,869,666		
	合計			8,845,644		
特別会計	税収等	長期前受金戻入		56,139		
		他会計繰入金		1,215,671		
		他会計負担金		341,636		
		社会保険料		1,137,521		
		介護給付費交付金		567,031		
		前期高齢者交付金		503,101		
		保険財政共同安定化事業交付金		666,538		
		共同事業交付金		83,637		
		地域支援事業支援交付金		18,535		
		訪問看護療養費交付金		20,013		
		支払基金交付金		94,049		
		その他		2,367		
		小計		4,706,238		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,590		
			県支出金	-		
			計	5,590		
		経常的補助金	長期前受金戻入	8,677		
			国庫支出金	1,298,353		
			県支出金	469,953		
			計	1,776,983		
		小計		1,782,573		
単純合計	税収等			11,682,217		
	国県等補助金			3,652,239		
相殺消去	税収等			1,571,377		
	国県等補助金			8,677		
合計	税収等			10,110,840		
	国県等補助金			3,643,562		

(2)財源情報の明細

平成28年度
全体会計

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,873,685	3,477,636	381,003	7,674,594	2,340,452
有形固定資産等の増加	1,934,729	162,517	1,135,950	636,262	0
貸付金・基金等の増加	108,782	3,409	0	105,373	0
その他	△ 11,835	0	0	△ 11,835	0
合計	15,905,362	3,643,562	1,516,953	8,404,394	2,340,452

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,739,934
合計	1,739,934

Ⅸ. 連結財務4表

1. 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,537,866	固定負債	24,727,003
有形固定資産	75,037,623	地方債等	20,361,518
事業用資産	38,089,773	長期未払金	40,540
土地	26,339,535	退職手当引当金	3,323,575
立木竹	116,340	損失補償等引当金	-
建物	24,895,385	その他	1,001,371
建物減価償却累計額	△ 15,058,420	流動負債	2,662,786
工作物	4,763,679	1年内償還予定地方債等	2,088,336
工作物減価償却累計額	△ 3,103,551	未払金	258,429
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	230,517
航空機	-	預り金	58,705
航空機減価償却累計額	-	その他	26,798
その他	67	負債合計	27,389,789
その他減価償却累計額	△ 22	【純資産の部】	
建設仮勘定	136,761	固定資産等形成分	79,434,613
インフラ資産	35,713,719	余剰分(不足分)	△ 24,621,696
土地	3,838,427	他団体出資等分	-
建物	380,026		
建物減価償却累計額	△ 172,680		
工作物	64,060,531		
工作物減価償却累計額	△ 32,409,363		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,778		
物品	4,482,170		
物品減価償却累計額	△ 3,248,038		
無形固定資産	42,536		
ソフトウェア	41,542		
その他	994		
投資その他の資産	3,457,707		
投資及び出資金	160,760		
有価証券	3,099		
出資金	157,661		
その他	-		
長期延滞債権	356,884		
長期貸付金	277,797		
基金	2,691,558		
減債基金	-		
その他	2,691,558		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,293		
流動資産	3,664,839		
現金預金	1,952,086		
未収金	400,387		
短期貸付金	401		
基金	896,346		
財政調整基金	495,275		
減債基金	401,070		
棚卸資産	429,023		
その他	329		
徴収不能引当金	△ 13,733		
繰延資産	-		
資産合計	82,202,705	純資産合計	54,812,917
		負債及び純資産合計	82,202,705

2. 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,005,484
業務費用	9,859,148
人件費	3,982,799
職員給与費	3,388,854
賞与等引当金繰入額	230,517
退職手当引当金繰入額	28,614
その他	334,813
物件費等	5,321,630
物件費	2,613,365
維持補修費	191,146
減価償却費	2,219,097
その他	298,023
その他の業務費用	554,719
支払利息	333,004
徴収不能引当金繰入額	3,614
その他	218,101
移転費用	10,146,336
補助金等	5,712,396
社会保障給付	4,120,846
その他	313,094
経常収益	4,492,460
使用料及び手数料	2,979,599
その他	1,512,861
純経常行政コスト	15,513,024
臨時損失	155,308
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,914
損失補償等引当金繰入額	-
その他	148,393
臨時利益	20,462
資産売却益	1,712
その他	18,750
純行政コスト	15,647,870

3. 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,861,896	80,049,473	△ 25,187,578	-
純行政コスト(△)	△ 15,647,870		△ 15,647,870	-
財源	15,375,202		15,375,202	-
税収等	10,242,716		10,242,716	-
国県等補助金	5,132,486		5,132,486	-
本年度差額	△ 272,668		△ 272,668	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 245,063	245,063	
有形固定資産等の増加		2,188,271	△ 2,188,271	
有形固定資産等の減少		△ 2,469,026	2,469,026	
貸付金・基金等の増加		84,281	△ 84,281	
貸付金・基金等の減少		△ 48,590	48,590	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 274,051	△ 274,051		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,826	-	8,826	-
その他	488,913	△ 95,747	584,660	
本年度純資産変動額	△ 48,979	△ 614,861	565,882	-
本年度末純資産残高	54,812,917	79,434,613	△ 24,621,696	-

4. 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,693,039
業務費用支出	7,500,213
人件費支出	3,978,620
物件費等支出	2,988,781
支払利息支出	333,266
その他の支出	199,546
移転費用支出	10,192,826
補助金等支出	5,758,886
社会保障給付支出	4,120,846
その他の支出	313,094
業務収入	18,323,363
税収等収入	10,271,383
国県等補助金収入	4,947,751
使用料及び手数料収入	2,995,494
その他の収入	108,735
臨時支出	6,634
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,634
臨時収入	1,292,023
業務活動収支	1,915,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,579,605
公共施設等整備費支出	1,943,299
基金積立金支出	398,007
投資及び出資金支出	656
貸付金支出	237,643
その他の支出	-
投資活動収入	830,090
国県等補助金収入	222,064
基金取崩収入	368,557
貸付金元金回収収入	228,059
資産売却収入	1,712
その他の収入	9,697
投資活動収支	△ 1,749,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,488,868
地方債等償還支出	2,207,287
その他の支出	1,281,581
財務活動収入	3,418,470
地方債等発行収入	2,168,470
その他の収入	1,250,000
財務活動収支	△ 70,398
本年度資金収支額	95,800
前年度末資金残高	1,830,534
比例連結割合変更に伴う差額	8,931
本年度末資金残高	1,935,265
前年度末歳計外現金残高	18,281
本年度歳計外現金増減額	△ 1,460
本年度末歳計外現金残高	16,821
本年度末現金預金残高	1,952,086

X. 連結財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・取得原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅲ. 偶発債務

1. 係争中の訴訟等

該当ありません。

Ⅳ. 追加情報

1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高畠町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 浜田広介記念館	第三セクター等	全部連結	—
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.94%
置賜広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.75%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.18%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

XI. 連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

年度：平成28年度

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	56,473,833	1,544,965	1,767,032	56,251,767	18,161,551	3,640,971	38,090,216
土地	26,324,958	14,578	-	26,339,535	-	-	26,339,535
立木竹	1,737,675	-	1,621,335	116,340	-	-	116,340
建物	23,528,223	1,412,800	45,637	24,895,385	15,058,288	1,306,631	9,837,098
工作物	4,685,004	92,678	14,003	4,763,679	3,103,241	2,334,318	1,660,438
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	67	-	-	67	22	22	44
建設仮勘定	197,907	24,910	86,056	136,761	-	-	136,761
インフラ資産	65,449,946	2,871,066	25,250	68,295,762	32,558,106	1,291,883	35,737,656
土地	3,834,694	3,733	-	3,838,427	-	-	3,838,427
建物	380,026	-	-	380,026	172,680	11,041	207,346
工作物	61,235,226	2,850,555	25,250	64,060,531	32,385,425	1,280,842	31,675,106
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16,778	-	16,778	-	-	16,778
物品	4,219,998	299,054	36,881	4,482,170	3,247,358	907,196	1,234,813
合計	126,143,777	4,715,085	1,829,163	129,029,699	53,967,014	5,840,050	75,062,685

年度:平成28年度

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	652,371	11,926,156	331,744	2,343,477	737,210	41,376	807,114	21,250,768	38,090,216
土地	174,902	4,576,885	162,088	500,501	195,512	9,197	506,513	20,213,936	26,339,535
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	467,499	5,977,015	143,251	1,687,023	423,687	31,571	273,237	833,814	9,837,098
工作物	5,934	1,372,255	26,406	155,952	1,671	608	27,363	70,248	1,660,438
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	44	44
建設仮勘定	4,036	-	-	-	-	-	-	132,725	136,761
インフラ資産	34,864,510	50,921	-	436,358	223,547	155,901	-	6,419	35,737,656
土地	3,639,094	-	-	17,900	151,213	30,220	-	-	3,838,427
建物	207,346	-	-	-	-	-	-	-	207,346
工作物	31,005,781	50,921	-	418,458	72,335	125,681	-	1,930	31,675,106
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,289	-	-	-	-	-	-	4,489	16,778
物品	159,961	191,852	893	280,557	31,086	183,859	158,104	228,500	1,234,813
合計	35,676,842	12,168,928	332,638	3,060,392	991,843	381,136	965,218	21,485,687	75,062,685

